

SRC 自主調査の調査結果について

2022 第二回在留外国人総合調査 「在留外国人の日本語学習について」

■ 趣旨

- わが国では、在留外国人の受け入れに関して、出入国管理法が2018年12月に改正され、2019年4月から施行されています。この改正法は、在留資格「特定技能1号」「特定技能2号」の創設等を主とするもので、これにより多くの外国人の方と一緒に居住し、働く環境が整備されていくこととなります。一方で、こうした外国人を受け入れる「受入準備」や「人権意識」「多文化共生意識」等、課題を抱えています。また、外国人側も「日本の規範意識」「教育、言語、雇用、医療・保健・福祉、災害」等の知識も不足しているのが現状です。
- わが社では、これまで多くの自治体での「健康・介護・福祉・共生・観光・防災・教育」等の計画策定に携わっています。また、SDGsの理念の元、持続可能な社会を目指して、取り組む事業にもこれらの視点を含めています。こうした現状の中で、今後、生活を共にしていく「在留外国人」を対象とした総合的な調査を行うこととし、**2020年3月「第一回 在留外国人総合調査」**に引き続き、時系列調査として**2022年2月「第二回 在留外国人総合調査」**を実施いたしました。
- 今回は「在留外国人総合調査」の内、「在留外国人の日本語学習について」公表いたします。

■ 実施体制

- 調査主体 株式会社サーベイリサーチセンター
<https://www.surece.co.jp/contact/>
 SRC 情報総研

■ 調査実施概要

- 地域調査 全国
 但し、居住地は登録モニターの居住地に準じた。
- 調査方法 インターネット調査（インターネットリサーチモニターに対するクローズド調査）
- 調査対象 20歳以上男女モニター
 ※モニターはリンクオブアジアへの登録者105カ国約20,000人のパネルを活用。
 国別対象の設定は、2021年末法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」の構成比を参照し設定した。
- 調査項目 属性項目を含めて70問
- 有効回答 999人
- 調査内容 基本属性／右図参照
- 調査期間 2022年第二回調査
 2022年（令和4年）2月2日（水）配信開始～2月22日（火）調査終了

 参考：2020年第一回調査
 2020年（令和2年）3月27日（金）配信開始～4月17日（金）調査終了

< 設問の課題分類項目 >

主なテーマ	内容	SDGs
収入・貧困	・ 外国人の生活感と国内での境遇	1 貧困削減
保健・福祉	・ 外国人の保険(健)と健康と国内の社会システムへの適応 ・ 外国人の保証と国内の社会システムへの適応 ・ コロナウイルス感染症等の防疫対策	3 持続可能な開発目標
日本語対応・教育・いじめ	・ 外国人の教育環境といじめなどの課題及び国内の教育システムへの適応	4 質の高い教育をみんなに
ジェンダー・不平等・人権等	・ 外国人を含む共生や人権課題について	5 男女の平等をすすめる 10 人や国の不平等をなくす
雇用環境・就業	・ 外国人の就業環境や働きがい及び国内の就業システムへの適応	8 豊かで持続可能な雇用を創出
持続可能な都市	・ 外国人の住(コミュニティ)環境の課題や国内の居住及びコミュニティシステムへの適応 ・ 外国人を含む災害対策の在り方	11 持続可能な都市を創出
平和	・ 外国人との共生や国内の法律システムへの適応	16 平和と公正

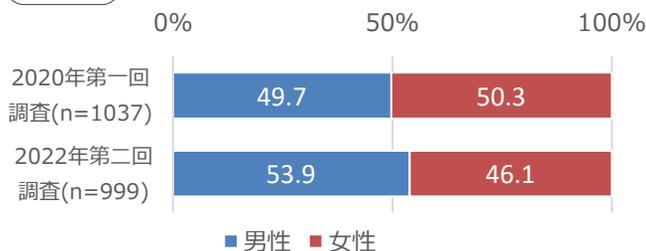
※各課題分類毎に順次レポートをリリースいたします。

■ 対象者属性

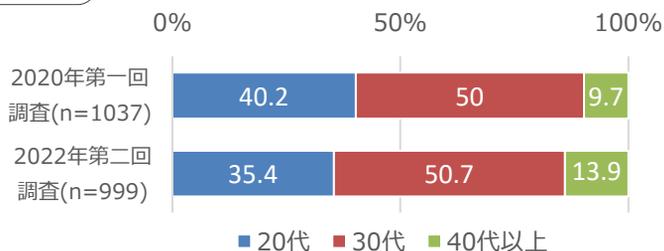
本調査の対象者の属性は下記に示します。

※ 性・年代・在留資格は「モニター」の登録属性に影響を受けているので、各種統計で公表されている割合等には合致しない。

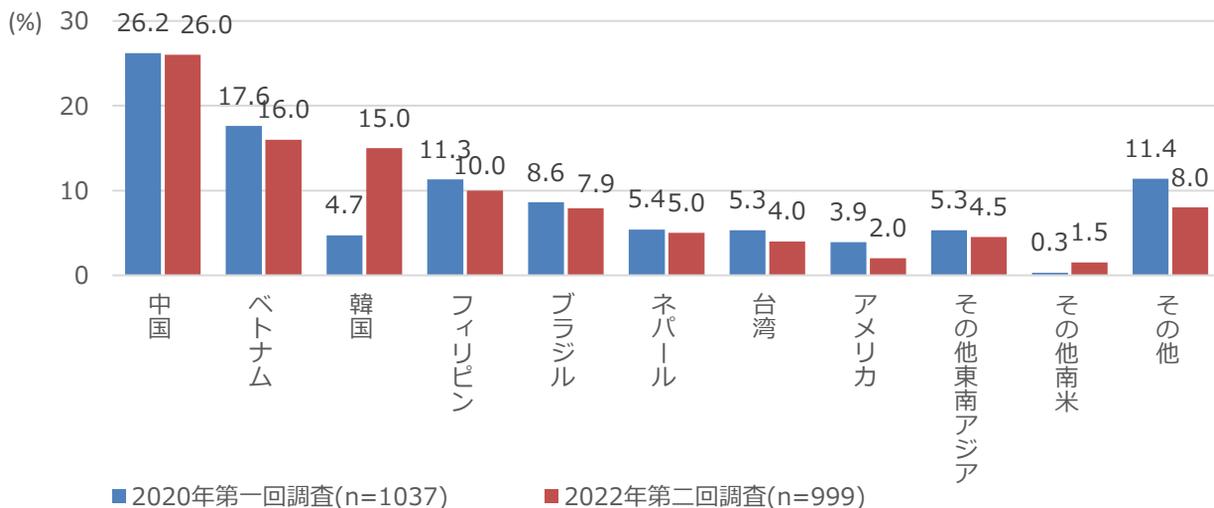
性別



年代

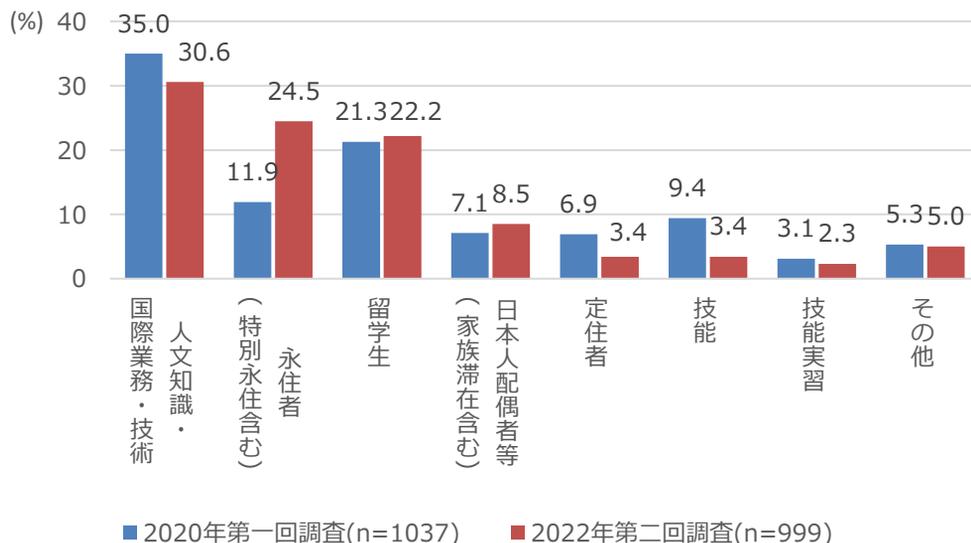


国籍統合



※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

在留資格統合



■ 調査結果のポイント

『総括』

- 日常生活のあらゆる場面で日本語が飛び交い、日本語の文字が踊る。そのため、在留外国人が日本で暮らしていくためには、日本語の理解力が大きな鍵を握る。職場でも、地域でも、学校でも、多くのトラブルは日本語がわからないことに起因すると考えられる。
- 本調査では、分析の結果、現在進行形で日本語を学習している人が8割にのぼり、独学で学ぶ人が多いことがわかった。また、今学んでいなくても3人に2人は日本語の学習意欲があることもわかった。一方で、仕事が忙しく、日本語を学ぶ時間を確保できないでいる人が多いこともわかった。在留外国人の8割が、日本語がわからないことで困った経験があることもわかった。
- 自治体による外国人向けの日本語学習支援の取り組みは、徐々に広がりを見せているが、入管法の改正で増加すると思われた在留外国人は、コロナ禍により入国制限を受けた。だからと言って在留外国人の日本語学習支援の動きを緩めるわけにはいかない。本人たちには学習意欲がある。受け入れる側にとっても日本語のわかる在留外国人であればコミュニケーションが容易になる。慣行やしきたり、ルールやマナーが理解できれば、双方にとってWin-Winの関係を築いていけるはずである。この調査結果が、日本語学習のさらなる充実の一助となれば幸いである。

1. “日本語を学習している人は8割、独学が多い”

- 日本語の学習状況については、「独学で（インターネットやアプリ等）」が44.6%、「独学で（教科書やテレビ等）」が42.5%、「職場で学んでいる」が28.0%、「友だち（日本人）から学んでいる」が25.7%などとなっている。
- 以前も今も学んでいない人は16.9%で、8割以上が現在進行形で日本語を学んでいることがわかる。学んでいる人たちは、様々な選択肢がある中で、『独学で』学ぶ人が多く4割を超える。一方で「日本語教室」の利用者は2割で、その存在やアクセス方法、利用方法などの周知が必要な状況にある。

2. “今学んでいなくても3人に2人は日本語の学習意欲あり”

- 現在日本語を学んでいないと回答した169名について、日本語学習の意向をみると、「日本語を学びたい」が65.1%、「日本語を学びたいと思わない」が34.9%となっており、総じて日本語学習意欲は高い。
- 性年代別に見ると、女性では「日本語を学びたい」が多い傾向にあり、女性40代以上では80.0%に達する。この年齢層では、子どもが小学校高学年から中学生になると考えられ、簡単な日本語だけでなく難しい日本語も理解しないと、子どもと日本語でのコミュニケーションが難しくなったり、子どもの勉強をみてあげられなくなったりすることも、学習意欲が高い理由の一つと考えられる。
- 日本での居住期間別に見ると、「日本語を学びたい」は3年以内の居住者で72.7%、4～9年の居住者で67.1%、10年以上の居住者で60.3%となっており、日本での居住経験が短いほど学習意欲が高い傾向にある。そのため、来日直後からの日本語学習をいかに支援できるかが鍵と言える。

3. “仕事が忙しく、日本語を学ぶ時間的余裕のない人が3割”

- 現在日本語を学んでいないと回答した169名について、日本語を学んでいない理由をみると、「もう十分に日本語ができるから」が53.8%、「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから」が31.4%、「日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから」が17.8%などの順になっている。
- 仕事によって十分な日本語学習の時間が確保できないことは大きな課題と言える。また、2020年第一回調査と比較して、「日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから」が9.0%から17.8%に8.8ポイント上昇しており、コロナ禍による家計への影響も少なからず読み取れる。

4. “83.9%が日本語で困ったことを経験”

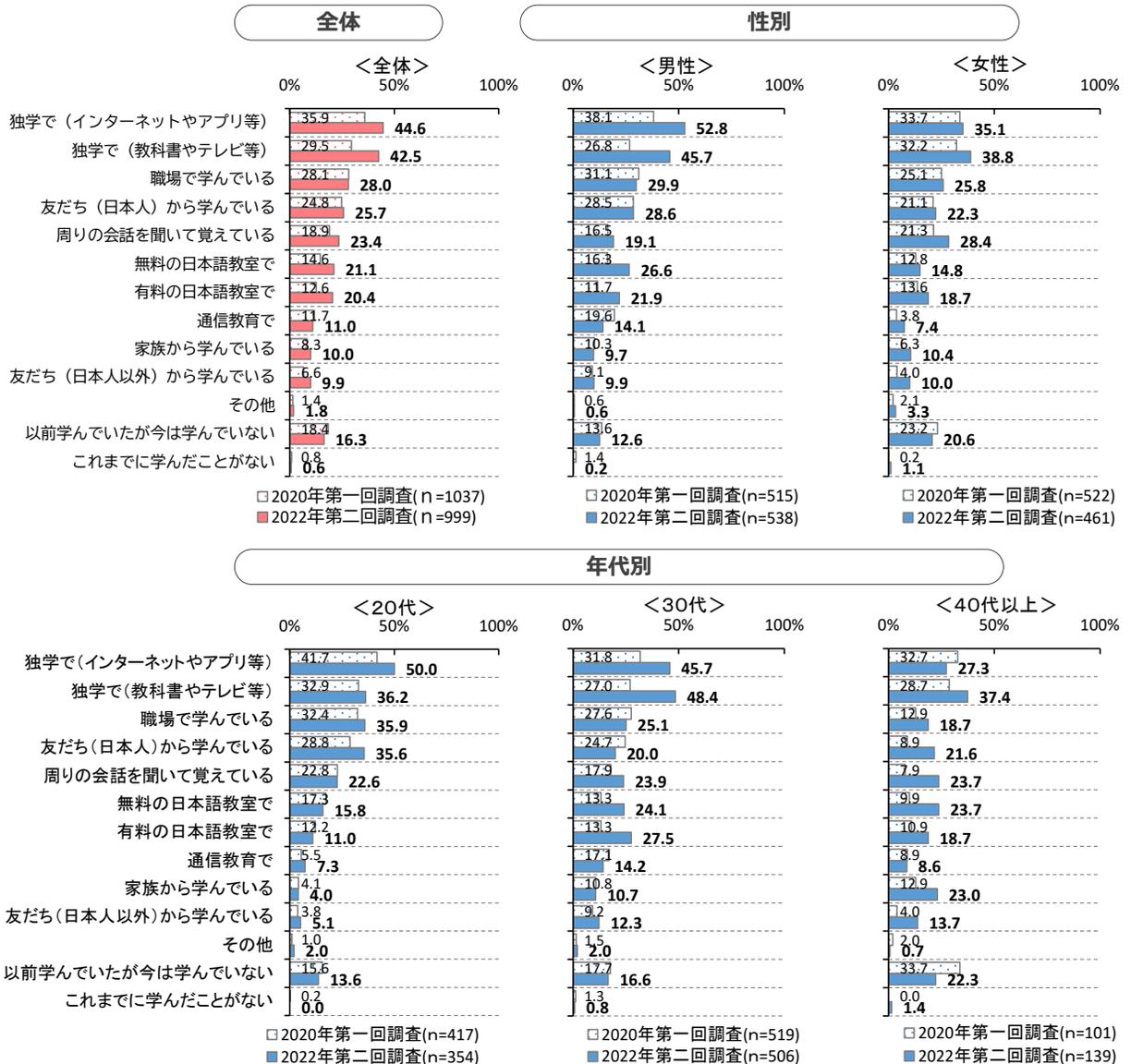
- 過去1年間に日本語で困ったことについては、「働いているとき」が28.0%、「病気になったとき」が27.8%、「方言で話しかけられたとき」が22.5%、「市役所や区役所の窓口で」、「仕事を探るとき」が21.5%、「郵便局・銀行の窓口で」が21.2%となっており、この6項目が2割を超えた。「困ったことはない」は16.1%で、大半の人が日本語で困った経験があることがわかる。
- 在留外国人一人ひとりの置かれている境遇によって、様々な場面で様々な日本語での困りごとが発生している。困りごとを一つひとつ収集してデータベース化し、多くの似たような困りごとがあれば、優先的に解決策を示していくことで、在留外国人の住みやすさの向上につなげられるものと思われる。

■日本語の学習状況

1 日本語を学習している人は8割、独学が多い

- 日本語の学習状況については、「独学で（インターネットやアプリ等）」が44.6%、「独学で（教科書やテレビ等）」が42.5%、「職場で学んでいる」が28.0%、「友だち（日本人）から学んでいる」が25.7%などとなっている。
- 以前も今も学んでいない人は16.9%で、8割以上が現在進行形で日本語を学んでいることがわかる。学んでいる人たちは、様々な選択肢がある中で、『独学で』学ぶ人が多く4割を超える。一方で「日本語教室」の利用者は2割で、その存在やアクセス方法、利用方法などの周知が必要な状況にある。
- 性別にみると男性で、年代別にみると20代で、「独学で（インターネットやアプリ等）」が50%以上となっている。
- 2020年第一回調査と比較して、「通信教育」以外の選択肢ではいずれも回答ポイントが上昇し、日本語習得に向けた在留外国人の学習意欲が読み取れる。

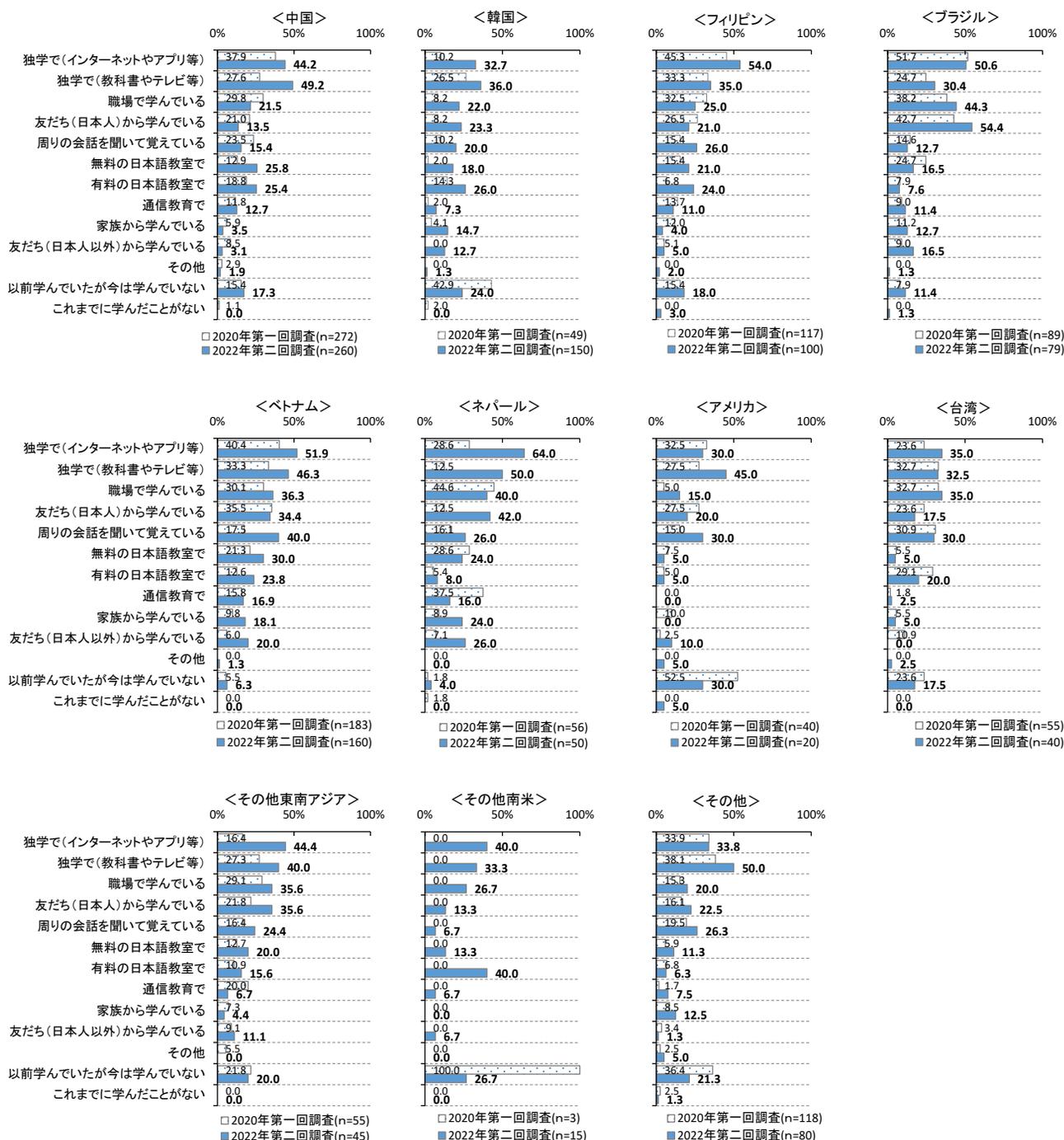
Q28 日本語の学習について



■日本語の学習状況（つづき）

- 国籍別にみると、フィリピン、ベトナム、ネパール、その他東南アジア、その他南米では「独学で（インターネットやアプリ等）」が、中国、韓国、アメリカでは「独学で（教科書やテレビ等）」、ブラジルでは「友だち（日本人）から学んでいる」が、台湾では、「独学で（インターネットやアプリ等）」と「職場で学んでいる」が最も多い。
- 2020年第一回調査と比較して、「以前学んでいたが今は学んでいない」が最も多い国籍が3か国から0になった。また、その他南米、ネパール、その他東南アジア、韓国では、「独学で（インターネットやアプリ等）」が20ポイント以上の上昇となっている。

国籍別

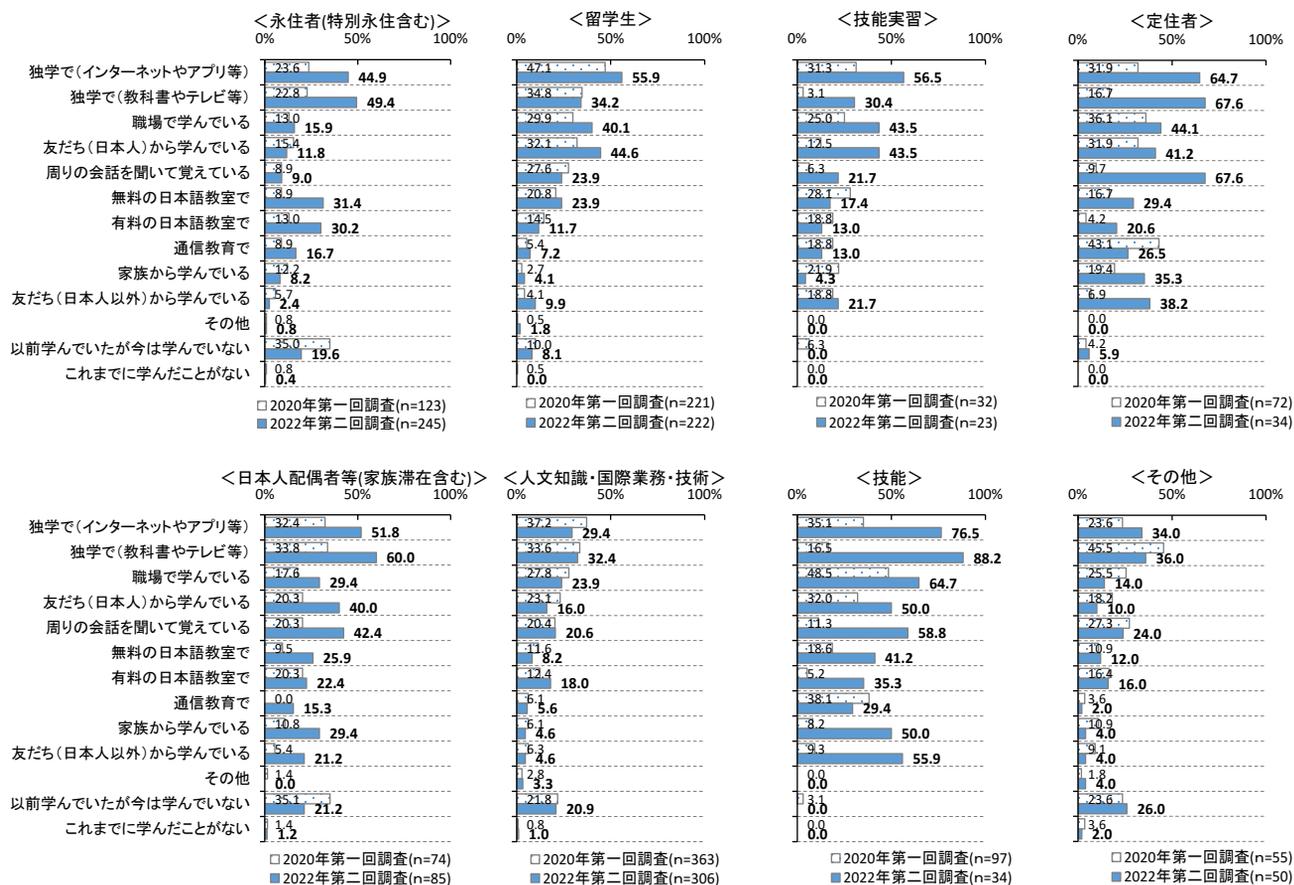


※ 国籍統合の国名は法務省「国籍・地域別在留外国人数の推移」統計の表記に合わせている。

■日本語の学習状況（つづき）

- 在留資格別にみると、留学生、技能実習では、「独学で（インターネットやアプリ等）」が、永住者（特別永住含む）、日本人配偶者等（家族滞在含む）、人文知識・国際業務・技術、技能では、「独学で（教科書やテレビ等）」が最も多い。定住者では、「独学で（教科書やテレビ等）」と「周りの会話を聞いて覚えている」が最も多い。
- 2020年第一回調査と比較して、永住者（特別永住含む）や技能で、「無料の日本語教室で」が20ポイント以上上昇し、利用度が高まっている。また、人文知識・国際業務・技術を除くすべての在留資格において、「独学で（インターネットやアプリ等）」が前回よりも増加傾向にある。

在留資格別

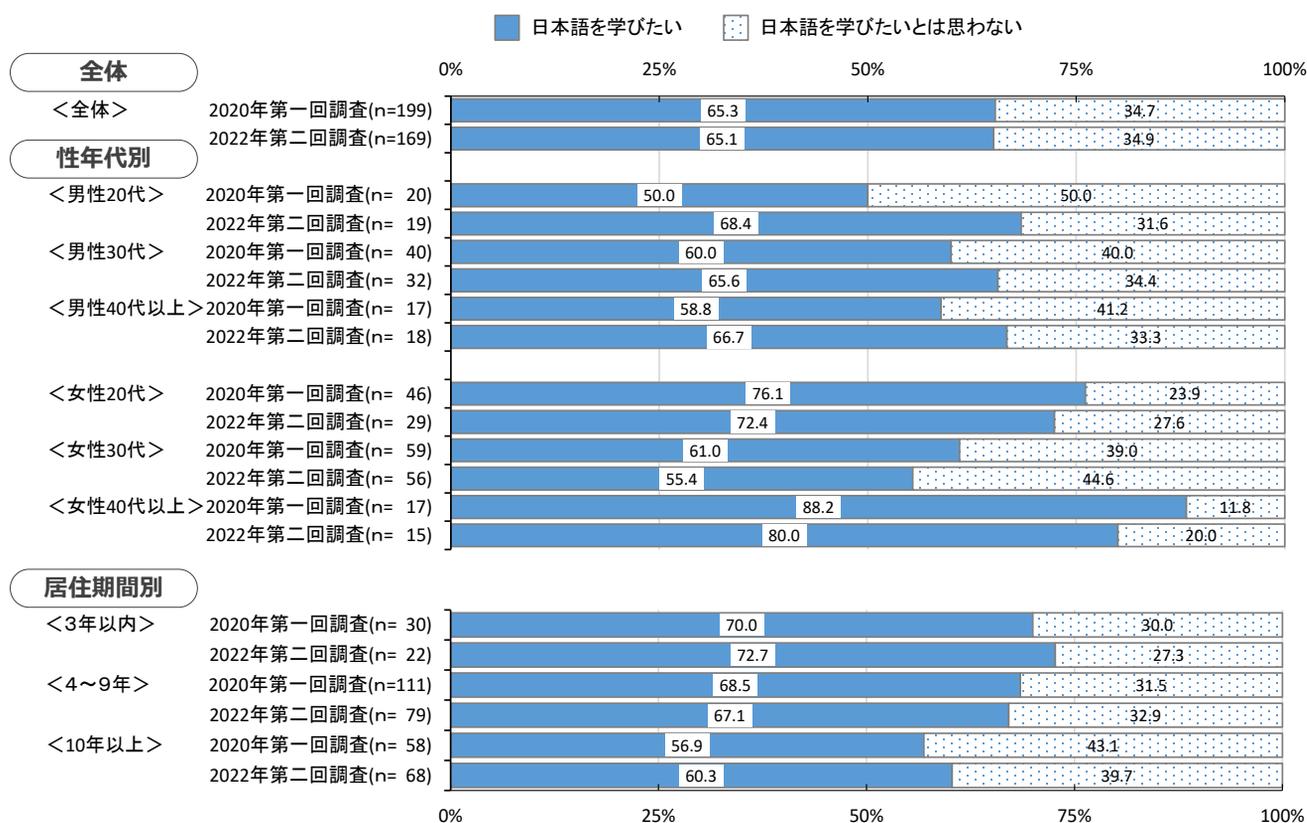


■日本語学習の意向

2 今学んでいなくても3人に2人は日本語の学習意欲あり

- 現在日本語を学んでいないと回答した169名について、日本語学習の意向をみると、「日本語を学びたい」が65.1%、「日本語を学びたいと思わない」が34.9%となっており、総じて日本語学習意欲は高い。
- 性年代別にみると、女性では「日本語を学びたい」が多い傾向にあり、女性40代以上では80.0%に達する。この年齢層では、子どもが小学校高学年から中学生になると考えられ、簡単な日本語だけでなく難しい日本語も理解しないと、子どもと日本語でのコミュニケーションが難しくなったり、子どもの勉強をみてあげられなくなったりすることも、学習意欲が高い理由の一つと考えられる。
- 日本での居住期間別にみると、「日本語を学びたい」は3年以内の居住者で72.7%、4～9年の居住者で67.1%、10年以上の居住者で60.3%となっており、日本での居住経験が短いほど学習意欲が高い傾向にある。そのため、来日直後からの日本語学習をいかに支援できるかが鍵と言える。
- 2020年第一回調査と比較して、大きな変化はみられない。

Q29 日本語の学習意向

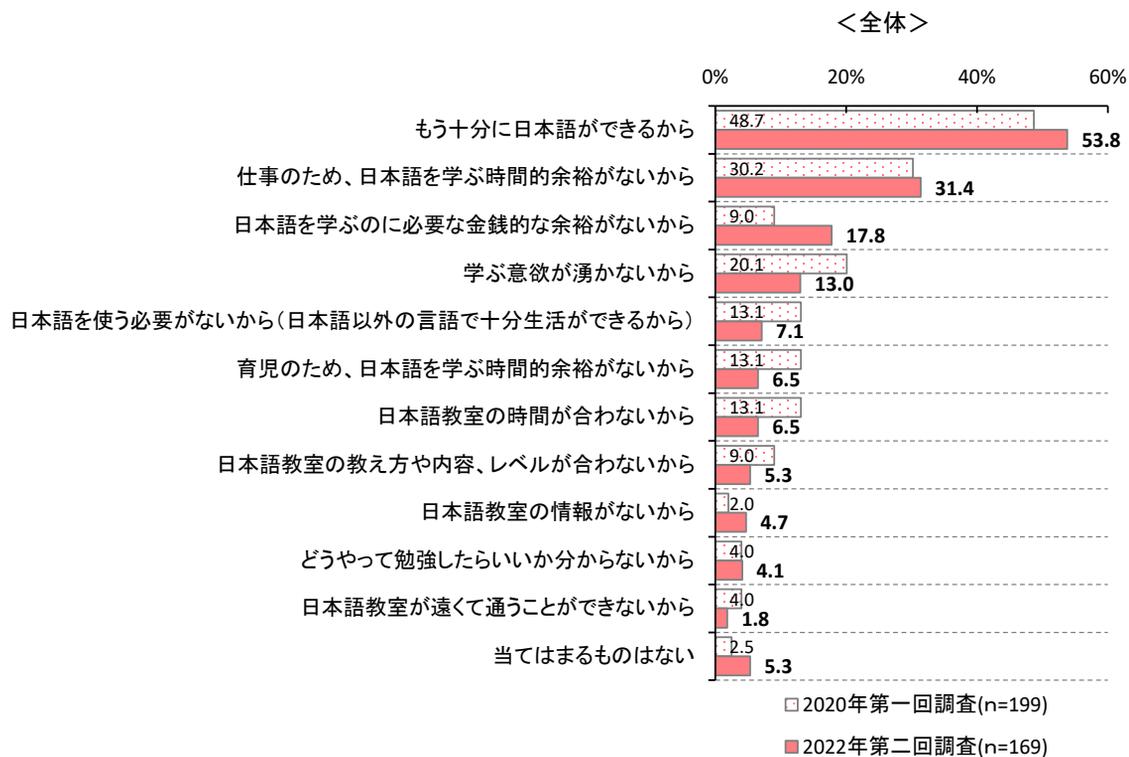


■日本語を学んでいない理由

3 仕事が忙しく、日本語を学ぶ時間的余裕のない人が3割

- 現在日本語を学んでいないと回答した169名について、日本語を学んでいない理由をみると、「もう十分に日本語ができるから」が53.8%、「仕事のため、日本語を学ぶ時間的余裕がないから」が31.4%、「日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから」が17.8%などの順になっている。
- 「もう十分に日本語ができているから」と回答した人たちはよいとして、そうでない人たちが約半数おり、その最も多い理由が仕事の忙しさであることから、仕事によって十分な日本語学習の時間が確保できないことは大きな課題と言える。
- 2020年第一回調査と比較して、「日本語を学ぶのに必要な金銭的な余裕がないから」が9.0%から17.8%に8.8ポイント上昇しており、コロナ禍による家計への影響も少なからず読み取れる。

Q30 現在日本語を学んでいない理由

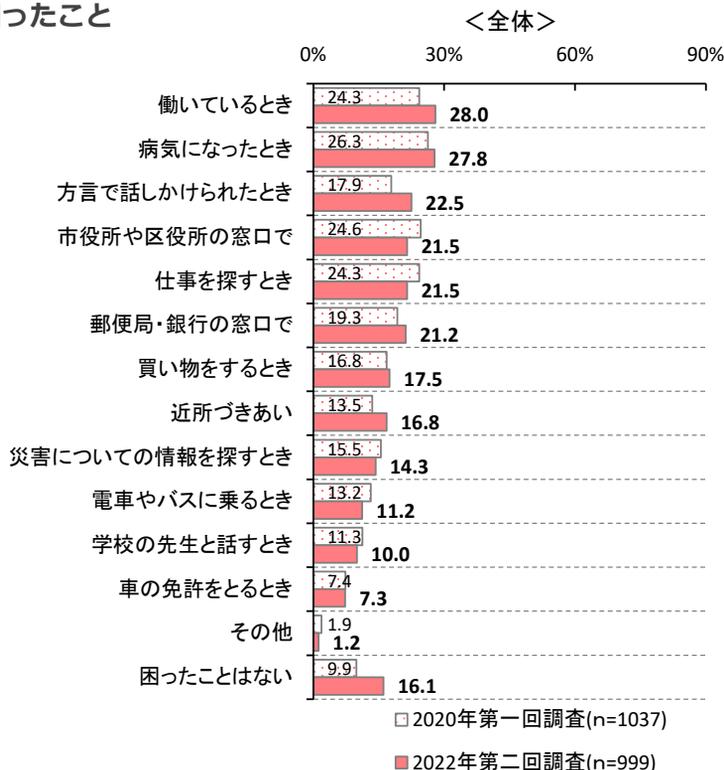


■過去1年間に日本語で困ったことについて

4 83.9%が日本語で困ったことを経験

- 過去1年間に日本語で困ったことについては、「働いているとき」が28.0%、「病気になったとき」が27.8%、「方言で話しかけられたとき」が22.5%、「市役所や区役所の窓口で」、「仕事を探すとき」が21.5%、「郵便局・銀行の窓口で」が21.2%となっており、この6項目が2割を超えた。「困ったことはない」は16.1%で、大半の人が日本語で困った経験があることがわかる。
- 2020年第一回調査と比較して、大きな変化はみられない。

Q32 過去1年間に日本語で困ったこと



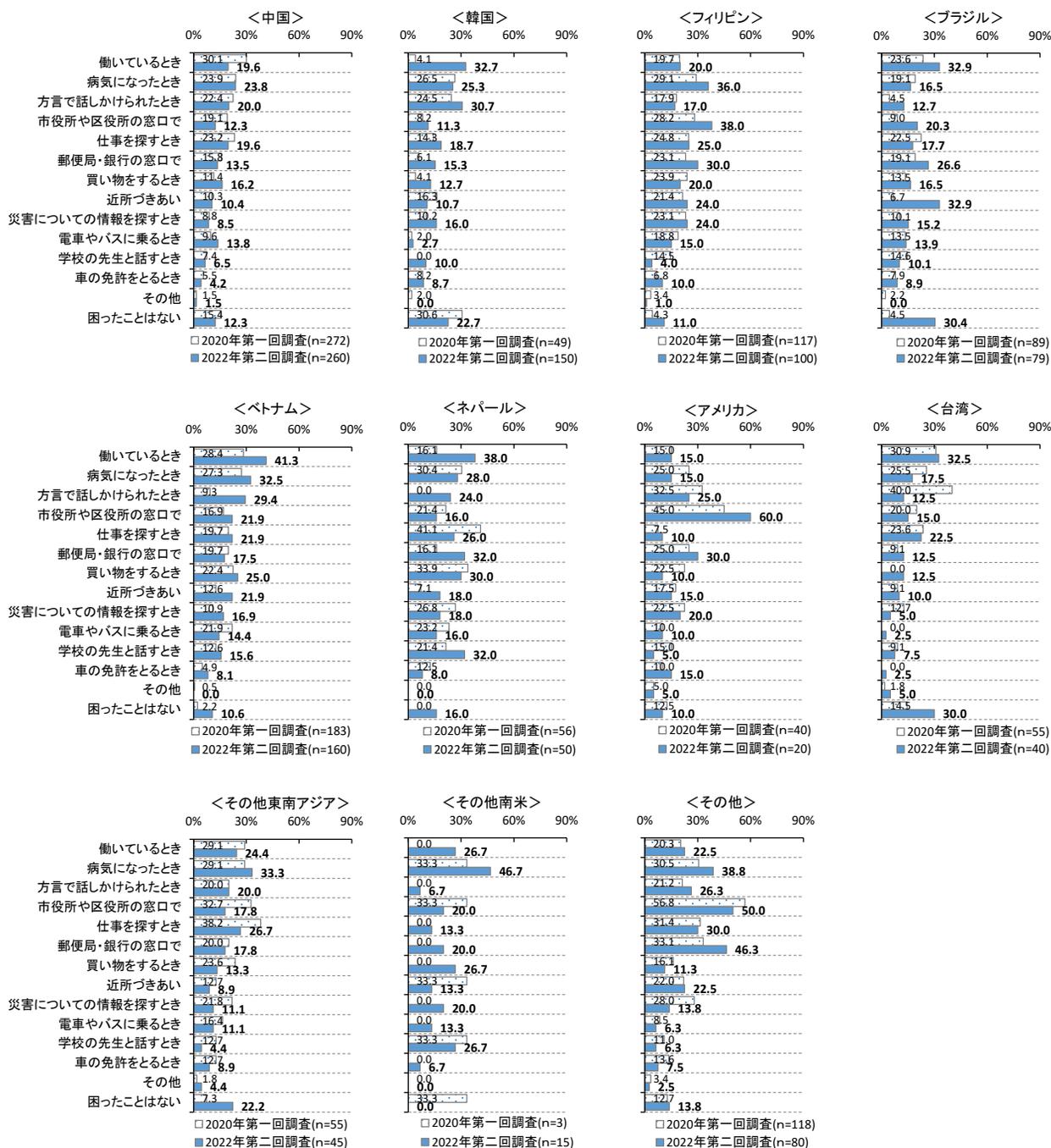
- 国籍別や在留資格別にみた結果は次頁のとおりだが、在留外国人一人ひとりの置かれている境遇によって、様々な場面で日本語での困りごとが発生している。困りごとを一つひとつ収集してデータベース化し、多くの似たような困りごとがあれば、優先的に解決策を示していくことで、在留外国人の住みやすさの向上につなげられるものと思われる。

- 以下、国籍別に回答傾向をみる。

- ・中国では、「病気になったとき」が23.8%と最も多い。
- ・韓国では、「働いているとき」が32.7%と最も多く、「方言で話しかけられたとき」が30.7%と3割を超える。
- ・フィリピンでは、「市役所や区役所の窓口で」が38.0%と最も多く、「病気になったとき」が36.0%、「郵便局・銀行の窓口で」が30.0%となっている。
- ・ブラジルでは、「働いているとき」と「近所づきあい」が32.9%と最も多い。
- ・ベトナムでは、「働いているとき」が41.3%と最も多く、「病気になったとき」が32.5%となっている。
- ・ネパールでは、「働いているとき」が38.0%と最も多く、「郵便局・銀行の窓口で」、「学校の先生と話するとき」が32.0%、「買い物をするとき」が30.0%となっている。
- ・アメリカでは、「市役所や区役所の窓口で」が60.0%と最も多く、「郵便局・銀行の窓口で」が30.0%となっている。
- ・台湾では、「働いているとき」が32.5%と最も多く、「困ったことはない」が30.0%となっている。
- ・その他東南アジアでは、「病気になったとき」が33.3%と最も多い。
- ・その他南米では、「病気になったとき」が46.7%と最も多い。
- ・その他では、「市役所や区役所の窓口で」が50.0%と最も多く、「郵便局・銀行の窓口で」が46.3%、「病気になったとき」が38.8%と3割を超える。

■過去1年間に日本語で困ったことについて（つづき）

国籍別



■過去1年間に日本語で困ったことについて（つづき）

● 以下、日本語在留資格別に回答傾向をみる。

- ・永住者（特別永住者）では、「買い物をするとき」、「電車やバスに乗るとき」が18.0%と最も多い。
- ・留学生では、「病気になったとき」が33.8%と最も多い。
- ・技能実習では、「働いているとき」が39.1%と最も多く、「病気になったとき」が34.8%と3割を超える。
- ・定住者では、「働いているとき」が70.6%と最も多く、そのほか3割を超える項目が多い。
- ・日本人配偶者等(家族滞在含む)では、「働いているとき」が45.9%と最も多く、「方言で話しかけられたとき」が41.2%、そのほか3割を超える項目が多い。
- ・人文知識・国際業務・技術では、「病気になったとき」が29.7%と最も多い。
- ・技能では、「働いているとき」が85.3%と最も多く、「買い物をするとき」が58.8%、「方言で話しかけられたとき」が50.0%など、そのほか3割を超える項目が多い。

在留資格別



■サーベイリサーチセンター 会社概要

- 会社名 : 株式会社サーベイリサーチセンター
- 所在地 : 東京都荒川区西日暮里2丁目40番10号

- 設立 : 1975 (昭和50) 年2月
- 資本金 : 6,000万円
- 年商 : 97億円 (2021年度)

- 代表者 : 代表取締役 藤澤 士朗、長尾 健、石川 俊之
- 社員数 : 社員305名、契約スタッフ435名 合計740名 (2022年4月1日現在)
- 事業所 : 東京 (本社)、札幌、盛岡、仙台、静岡、名古屋、大阪、岡山、広島、高松、福岡、熊本、那覇

- 主要事業 : 世論調査・行政計画策定支援、都市・交通計画調査、マーケティング・リサーチ

- 所属団体 : 公益財団法人 日本世論調査協会
一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会 (JMRA)
日本災害情報学会
一般社団法人 交通工学研究会 他

- その他 : ISO9001認証取得 (2000年6月)
プライバシーマーク付与認定 (2000年12月)
ISO20252認証取得 (2010年10月)
ISO27001認証取得 (2015年11月) ※

※認証区分及び認証範囲 :

- ・MR部及びGMR部が実施するインターネットリサーチサービスの企画及び提供
- ・全国ネットワーク部及び沖縄事務所が実施する世論・市場調査サービスの企画及び提供

■本件に関するお問合せ先

株式会社サーベイリサーチセンター <https://www.surece.co.jp/>

- 広報担当 : 松下 正人 E-mail : src_support@surece.co.jp
品質部
TEL : 03-3802-6779 FAX : 03-3802-6729

- 調査担当 : 石川 俊之 E-mail : ishi_t@surece.co.jp
岩崎 雅宏 E-mail : iwa_m@surece.co.jp
一杉 浩史 E-mail : hito_h@surece.co.jp
営業企画本部
TEL : 03-3802-6727 FAX : 03-3802-7321

- 調査結果の引用にあたっては、調査主体名として「株式会社サーベイリサーチセンター」を必ず明記して利用してください
- 調査結果の無断転載・複製を禁じます
- 本紙に記載している情報は、発表日時点のものです